

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民ボランティア育成支援事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'02	2 一人一人が地域課題の解決に取り組むことができるしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
多くの市民が市民活動に参加し、安心した暮らしを支えるボランティア活動を活発に行っています。		中高生向けのボランティア活動体験学習の「ユースボランティア」や定年退職をした市民などの市民活動への参画を推進するための講座の開催をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ボランティア講座、交流会等開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	7	10	12		
	実績	9	11	13		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	ユースボランティア参加者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	110	115	120		
	実績	113	141	143		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動センターを拠点として、より多くの市民がボランティア活動に参加するための事業の実施が必要であると考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多くの市民がボランティア活動に参加するためには、事業を継続して実施することが有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ボランティア活動を行う市民を増やし、市民活動が活発に行われるために、ボランティア活動を体験したり、市民活動団体と交流できる事業は必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ボランティア体験や市民との交流に、市民活動団体が主体的にかかわっています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		講座の開催	講座の開催	講座の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	35	60
事業費 (A)		0	35	60
執行率 (%)		0.00	58.33	100.00
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	4,596
フルコスト (A+B)		4,196	4,231	4,656

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	青少年にボランティア活動を体験してもらう「ユースボランティア」を実施したり、定年退職を迎えた方、これから定年退職を迎える方を対象に、市民活動団体と直接交流できる場を設定し、「ユースボランティア」には113人の青少年が、また、交流会には77人、ボランティア博覧会には75人の市民の参加を得、ボランティア活動に対する関心を高めることができた。	青少年にボランティア活動を体験してもらう「ユースボランティア」(141人参加)や、定年退職を迎えた方などと市民活動団体が直接交流できる場として「ボランティア博覧会」(66人参加)を設定し、ボランティア活動に対する関心を高めることができました。また、市内の2高校と連携し、文化祭にボランティア相談ブース等を出展しました。	青少年にボランティア活動を体験してもらう「ユースボランティア」(143人参加)や、定年退職を迎えた方などと市民活動団体が直接交流できる場として「ボランティア博覧会」(48人参加)を設定し、ボランティア活動に対する関心を高めることができました。また、市内の高校3校、大学1校と連携し、文化祭にボランティア相談ブースを出展しました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		ボランティア活動に参加することから、次の段階として、課題解決に取り組む仕組みづくりが重要となる。	市内高校との連携によりボランティア相談等の事業を行いました。市民活動団体と交流したり、活動の現場を見学するなど、関連事業を実施している市民活動・普及啓発事業のなかでより多くの高校と連携ができるよう検討していきます。	高校を始めとする若者と市民活動団体との連携強化やシニア世代への啓発についてもさらに検討していきたい。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域福祉推進事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'02	2 一人一人が地域課題の解決に取り組むことができるしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 地区諸団体、社会福祉協議会】		
目的・目標		事業の概要	
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、平塚市社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村の拠点づくりや活動のしくみづくりを進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	説明会等開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	25	25	25		
	実績	14	7	9		
活動指標②	指標名	町内福祉村拠点総設置箇所数			単位	箇所
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	10	11	11		
	実績	9	9	9		
成果指標①	指標名	ボランティア登録者数			単位	人
	説明・算定式	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1000	1100	1100		
	実績	845	858	912		
成果指標②	指標名	生活支援活動件数			単位	件
	説明・算定式	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1100	1400	1600		
	実績	1350	1475	1639		

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域福祉の推進を図るために、市の具体的な施策としての「町内福祉村事業」の推進は必要性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域における支え合いの仕組みが出来つつあり、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ボランティア登録数が増え支援活動の内容も多岐になるなど、福祉村の活動が年々盛んになってきていることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	町内福祉村の開設には、地域の方々の合意形成を得る上で、地道な説明会等の開催が必要なため、事業の改善が難しいところです。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		新設1、委託8、コーディネーターの配置	新設0、委託9、コーディネーターの配置	新設1、委託9、コーディネーターの配置
財源内訳	国庫支出金	1,783	1,122	1,601
	県支出金	1,783	1,122	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	14,268	18,000	16,928
事業費 (A)		17,834	20,244	18,529
執行率 (%)		89.59	72.50	55.42
内訳	職員 (人)	2.45	2.45	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		20,558	20,558	7,521
フルコスト (A+B)		38,392	40,802	26,050

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	②:若干遅れている 福祉村開設には地域住民の合意形成が不可欠であり、地域との十分な話し合いが必要。	③:遅れている 開設を目指す地域での住民合意形成に至らなかったため	③:遅れている 1地区で福祉村開設にむけて合意を得ましたが、開設にむけて取組の途上となっているため
	主な取組と成果	既設8地区の福祉村の活動に対して支援するとともに、1地区で開設した。これにより地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行う環境を整備することができた。2地区での開設を目指していたが、地域住民との合意形成まで至らず、1地区の開設となった。	既設9地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行うことができました。町内福祉村の拠点総設置については、2地区での開設を目指していましたが、地域住民の合意形成までには至りませんでした。一方、「平塚市地域福祉計画(第2期)」については、予定どおり策定することができました。	既設9地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行うことができました。町内福祉村の拠点新設については、2地区での開設を目指していましたが、1地区において地域住民の合意形成に至り、拠点施設の設置に向けての協議が始まりました。
検証結果		A:成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった	C:十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		町内福祉村について、まだ広く理解されていないところもある。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要がある。また、既設の地域に対して「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要がある。	町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要があります。また、福祉村のあり方を検討するとともに、既設の地域に対して「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。	町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要があります。また、「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。